



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 1 日

上場会社名 **株式会社 清水銀行**
 コード番号 8364
 代表者 取締役頭取 山田 訓史
 問合せ先責任者 理事総合統括部長 白川 直幸

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>
 TEL (054)353-5162

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	26,967	4.7	1,496	△62.4	1,158	△52.3
19年3月期第3四半期	25,750	3.6	3,975	—	2,431	—
19年3月期	35,743	—	6,299	—	3,043	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	121	33	108	27
19年3月期第3四半期	254	67	252	83
19年3月期	318	78	304	27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	1,311,262	68,174	5.0	6,863	13
19年3月期第3四半期	1,315,449	70,599	5.1	7,115	90
19年3月期	1,314,011	70,637	5.2	7,123	71

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	30 00	35 00	65 00
20年3月期	35 00		70 00
20年3月期(予想)		35 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）【参考】

通期の業績予想につきましては平成19年11月16日に公表しました下記業績予想に変更ありません。

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	37,000	3.5	3,300	△47.6	2,000	△34.3	209	43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経営成績につきましては、経常収益は資金運用収益の増加等により、前年同期比12億17百万円増加の269億67百万円となりました。経常利益は大型倒産による貸倒引当金の増加等により、同24億79百万円減少の14億96百万円、四半期純利益は同12億72百万円減少の11億58百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態につきましては、総資産は前年同期比41億円減少し、1兆3,112億円となりました。主要な科目につきましては、預金は個人預金等の増加により同204億円増加の1兆2,130億円、貸出金は消費者ローンの増加により同49億円増加の9,299億円、有価証券は同142億円減少の2,580億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、平成19年11月16日の公表値と変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせないと考えられる範囲で一定の「簡便な手続」を採用しております。
なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔会計処理の方法における簡便な方法〕

貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成19年12月末時点の自己査定結果に基づく債権残高に対し、平成19年9月中間期に適用した貸倒実績率等を用いて計上しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法等の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の「定率法」及び「定額法」に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

(2) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の預金者からの払戻請求に対しては、払戻時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当四半期会計期間から同報告を適用し、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。この変更により、過年度対応額26百万円を特別損失に計上し、従来の方法に比べ、税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

（追加情報）

当行は、役員退職慰労金支給に備えるため、役員に対する退職慰労金の要支給額を役員退職慰労金として計上していましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会の決議により打ち切り支給を実施しました。制度の廃止に伴い、前期に計上した「役員退職慰労引当金」のうち、在任役員に対する支払留保金額254百万円については、「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については、制度の廃止を行っておりませんので、引き続き「役員退職慰労引当金」の計上を行っております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末) (A)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末) (B)	比較 (B) - (A)	(参考)前期末 (平成19年3月期末) (C)	比較 (B) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	47,232	39,244	△7,988	70,205	△30,960
コールローン	30,000	43,424	13,424	30,000	13,424
買入金銭債権	2,404	1,496	△908	2,524	△1,027
商品有価証券	156	496	340	126	370
金銭の信託	998	1,203	204	997	205
有価証券	272,354	258,069	△14,284	257,669	400
貸出金	925,014	929,996	4,982	914,586	15,409
外国為替	564	354	△209	805	△450
その他資産	9,961	9,005	△955	9,504	△499
有形固定資産	32,943	32,701	△241	32,280	421
無形固定資産	1,231	1,168	△63	1,135	32
繰延税金資産	5,857	7,646	1,789	5,537	2,109
支払承諾見返	10,839	4,697	△6,142	6,048	△1,351
貸倒引当金	△24,109	△18,244	5,865	△17,411	△833
資産の部合計	1,315,449	1,311,262	△4,187	1,314,011	△2,749
(負債の部)					
預金	1,192,653	1,213,065	20,412	1,189,039	24,026
譲渡性預金	16,280	—	△16,280	23,000	△23,000
コールマネー	137	—	△137	361	△361
借入金	8,116	7,169	△947	7,459	△290
外国為替	17	10	△7	9	0
新株予約権付社債	6,000	5,999	△1	5,999	—
その他負債	8,143	9,266	1,123	7,502	1,764
賞与引当金	3	1	△2	573	△572
役員賞与引当金	—	—	—	30	△30
退職給付引当金	2,658	2,757	99	2,674	82
役員退職慰労引当金	—	95	95	675	△580
睡眠預金払戻損失引当金	—	26	26	—	26
支払承諾	10,839	4,697	△6,142	6,048	△1,351
負債の部合計	1,244,850	1,243,088	△1,761	1,243,373	△285
(純資産の部)					
資本金	8,670	8,670	0	8,670	—
資本剰余金	5,275	5,273	△1	5,276	△2
利益剰余金	50,626	51,727	1,101	51,237	490
自己株式	△267	△254	12	△265	10
株主資本合計	64,304	65,417	1,113	64,919	498
その他有価証券評価差額金	3,589	103	△3,486	3,060	△2,956
繰延ヘッジ損益	37	17	△20	32	△14
評価・換算差額等合計	3,627	121	△3,506	3,092	△2,971
少数株主持分	2,667	2,635	△31	2,626	9
純資産の部合計	70,599	68,174	△2,425	70,637	△2,463
負債及び純資産の部合計	1,315,449	1,311,262	△4,187	1,314,011	△2,749

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期) (A)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期) (B)	比較 (B) - (A)	(参考)前期 (平成19年3月期)
経常収益	25,750	26,967	1,217	35,743
資金運用収益	16,864	17,897	1,032	22,622
（うち貸出金利息）	(13,826)	(15,060)	(1,234)	(18,564)
（うち有価証券利息配当金）	(1,889)	(2,236)	(346)	(2,608)
役務取引等収益	6,855	6,471	△383	9,061
その他業務収益	926	706	△220	1,340
その他経常収益	1,104	1,892	787	2,719
経常費用	21,774	25,471	3,697	29,443
資金調達費用	2,455	3,471	1,015	3,453
（うち預金利息）	(1,987)	(3,150)	(1,163)	(2,850)
役務取引等費用	4,061	4,122	61	5,442
その他業務費用	984	749	△234	1,363
営業経費	12,681	12,749	67	17,102
その他経常費用	1,591	4,377	2,786	2,081
経常利益	3,975	1,496	△2,479	6,299
特別利益	52	4	△48	52
特別損失	64	241	177	1,054
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,964	1,258	△2,705	5,297
法人税、住民税及び事業税	1,403	9	△1,394	183
法人税等調整額	—	—	—	1,938
少数株主利益	128	90	△38	132
四半期(当期)純利益	2,431	1,158	△1,272	3,043

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 各四半期の「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,670	5,275	48,767	△260	62,452
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注)2			△572		△572
四半期純利益			2,431		2,431
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)					
当四半期中の変動額合計		0	1,858	△7	1,851
平成18年12月31日残高	8,670	5,275	50,626	△267	64,304

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,076	—	4,076	2,519	69,048
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注)2					△572
四半期純利益					2,431
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	△487	37	△449	148	△300
当四半期中の変動額合計	△487	37	△449	148	1,550
平成18年12月31日残高	3,589	37	3,627	2,667	70,599

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月24日開催の取締役会決議に基づく中間配当であります。

当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,670	5,276	51,237	△265	64,919
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注)2			△668		△668
四半期純利益			1,158		1,158
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		△2		25	23
連結子会社の持分変動			△0		△0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)					
当四半期中の変動額合計		△2	490	10	498
平成19年12月31日残高	8,670	5,273	51,727	△254	65,417

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,060	32	3,092	2,626	70,637
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注)2					△668
四半期純利益					1,158
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					23
連結子会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	△2,956	△14	△2,971	9	△2,962
当四半期中の変動額合計	△2,956	△14	△2,971	9	△2,463
平成19年12月31日残高	103	17	121	2,635	68,174

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目及び平成19年11月16日開催の取締役会決議に基づく中間配当であります。

(参考) 前期 (平成19年3月期)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,670	5,275	48,767	△260	62,452
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当 (注) 2			△286		△286
剰余金の配当			△286		△286
当期純利益			3,043		3,043
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分			△0	10	9
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	0	0	2,470	△4	2,466
平成19年3月31日残高	8,670	5,276	51,237	△265	64,919

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,076	—	4,076	2,519	69,048
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1
剰余金の配当 (注) 2					△286
剰余金の配当					△286
当期純利益					3,043
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,016	32	△984	106	△877
連結会計年度中の変動額 合計	△1,016	32	△984	106	1,588
平成19年3月31日残高	3,060	32	3,092	2,626	70,637

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	20,700	4,385	663	25,750	—	25,750
(2)セグメント間の内部 経常収益	87	333	1,018	1,440	(1,440)	—
計	20,788	4,719	1,682	27,190	(1,440)	25,750
経常費用	17,128	4,480	1,609	23,219	(1,445)	21,774
経常利益	3,660	238	72	3,970	5	3,975

当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	22,226	4,166	574	26,967	—	26,967
(2)セグメント間の内部 経常収益	131	393	1,084	1,608	(1,608)	—
計	22,357	4,560	1,658	28,576	(1,608)	26,967
経常費用	21,093	4,352	1,638	27,084	(1,612)	25,471
経常利益	1,263	207	20	1,492	3	1,496

(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	28,885	5,963	894	35,743	—	35,743
(2)セグメント間の内部 経常収益	126	446	1,365	1,938	(1,938)	—
計	29,011	6,410	2,259	37,681	(1,938)	35,743
経常費用	23,079	6,239	2,133	31,452	(2,008)	29,443
経常利益	5,932	171	125	6,229	70	6,299

- (注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
- (1)銀行業 銀行業
 - (2)リース業 リース業
 - (3)その他の事業 信用保証業務、クレジットカード業務等

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔国際業務経常収益〕

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成20年3月期 第3四半期決算の状況

(注) 以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 平成20年3月期 第3四半期損益の状況(単体)

平成20年3月期第3四半期の経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年同期比15億68百万円増加の223億57百万円となりました。経常利益は、大型倒産による貸倒引当金の増加等があり、同23億96百万円減少の12億63百万円、四半期純利益は、同12億73百万円減少の11億37百万円となりました。

本業の実質的な利益を示すコア業務純益は、店舗の新築移転やシステム関連等積極的な投資を行ったことによる経費の増加もあり、前年同期比4億円減少の39億22百万円となりました。

(単位：百万円)

	前年同四半期 (A) (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (B) (平成20年3月期 第3四半期)	増減額 (B) - (A)	(参考) 前期 平成19年3月期
経常収益	20,788	22,357	1,568	29,011
業務粗利益	16,466	16,245	△221	21,888
資金利益	14,455	14,448	△6	19,233
役員取引等利益	2,129	1,883	△245	2,759
その他業務利益	△118	△86	31	△104
(うち国債等債券損益)	△160	△119	41	△160
経費 (除く臨時処理分)	12,304	12,442	137	16,626
人件費	5,940	5,923	△17	7,965
物件費	5,813	5,955	141	7,913
税金	550	563	13	747
一般貸倒引当金繰入額①	△1,405	825	2,231	△2,275
業務純益	5,567	2,977	△2,590	7,537
コア業務純益	4,322	3,922	△400	5,421
臨時損益	△1,907	△1,711	195	△1,604
うち 不良債権処理額②	2,465	2,847	381	3,700
(信用コスト①+②)	1,059	3,672	2,612	1,425
うち 株式等関係損益	419	944	525	1,741
経常利益	3,660	1,263	△2,396	5,932
特別損益	10	△239	△250	△905
税引前四半期純利益	3,671	1,024	△2,647	5,026
四半期(当期)純利益	2,410	1,137	△1,273	3,029

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

2. 自己資本比率 (国内基準)

平成20年3月末の連結自己資本比率は10.4%程度と予想しております。

(参考)

		平成20年3月末(予想値)	平成19年9月末(実績)
連結自己資本比率(国内基準)		10.4%程度	10.62%
	連結Tier I比率	9.0%程度	9.18%
単体自己資本比率(国内基準)		10.1%程度	10.33%
	単体Tier I比率	8.7%程度	8.88%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 預金・貸出金の状況 (単体)

預金残高は、前年同期比201億円増加(1.7%増加)し、1兆2,169億円となりました。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末
預金	1,216,973	1,196,871	1,195,407

個人預かり資産は、前年同期比631億円増加(7.0%増加)し、9,647億円となりました。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末
個人預かり資産合計	964,790	901,653	935,413
	円貨預金	855,583	802,156
	外貨預金	568	792
	公共債保護預り	24,829	26,894
	投資信託	78,945	67,101
	個人年金保険	4,863	4,708

貸出金残高は、前年同期比54億円増加(0.6%増加)し、9,371億円となりました。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末
貸出金	937,118	931,707	930,185
	うち 消費者ローン	280,527	274,995

4. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

金融再生法ベースの開示債権額は、前年同期比 104 億円減少 (19.7%減少) し、426 億円となりました。総与信に占める割合も、同 1.13 ポイント低下しております。

	(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
	平成 19 年 12 月末	平成 18 年 12 月末	平成 19 年 9 月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,938	15,183	12,054	
危険債権	23,407	30,515	23,556	
要管理債権	7,325	7,445	7,346	
合 計	42,671	53,144	42,957	
総与信に占める割合	4.50%	5.63%	4.56%	

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

各四半期の計数については、当行の定める自己査定基準に基づく各四半期末時点での資産査定結果による債務者区分 (※) 残高を前提としております。

※ 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

5. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○評価差額

	(単位：百万円)								(参考)	(単位：百万円)		
	平成 19 年 12 月末				平成 18 年 12 月末				平成 19 年 9 月末			
	時価	評価差額	うち益		うち損	時価	評価差額	うち益		時価	評価差額	うち益
うち益			うち損	うち益				うち損	うち益			うち損
其他有価証券	234,620	141	3,195	3,053	249,718	5,882	8,688	2,806	227,616	392	3,158	2,766
株式	18,843	1,101	1,998	897	24,877	8,166	8,372	206	16,650	2,287	2,733	446
債券	209,589	△390	1,192	1,583	215,735	△2,145	144	2,289	205,017	△1,619	396	2,016
その他	6,187	△569	3	573	9,105	△137	171	309	5,947	△275	27	302

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものはございません。

	(単位：百万円)								(参考)	(単位：百万円)		
	平成 19 年 12 月末				平成 18 年 12 月末				平成 19 年 9 月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益		うち損	帳簿価額	含み損益	うち益		帳簿価額	含み損益	うち益
うち益			うち損	うち益				うち損	うち益			うち損
満期保有目的の債券	16,000	△1,491	—	1,491	16,100	△872	22	895	15,000	△1,407	—	1,407

6. デリバティブ取引 (単体)

(1) 金利関連取引

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成 19 年 12 月末			平成 18 年 12 月末			平成 19 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	155	2	2	479	△1	△1	536	3	3
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		2	2		△1	△1		3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号) 等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等によっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

以 上